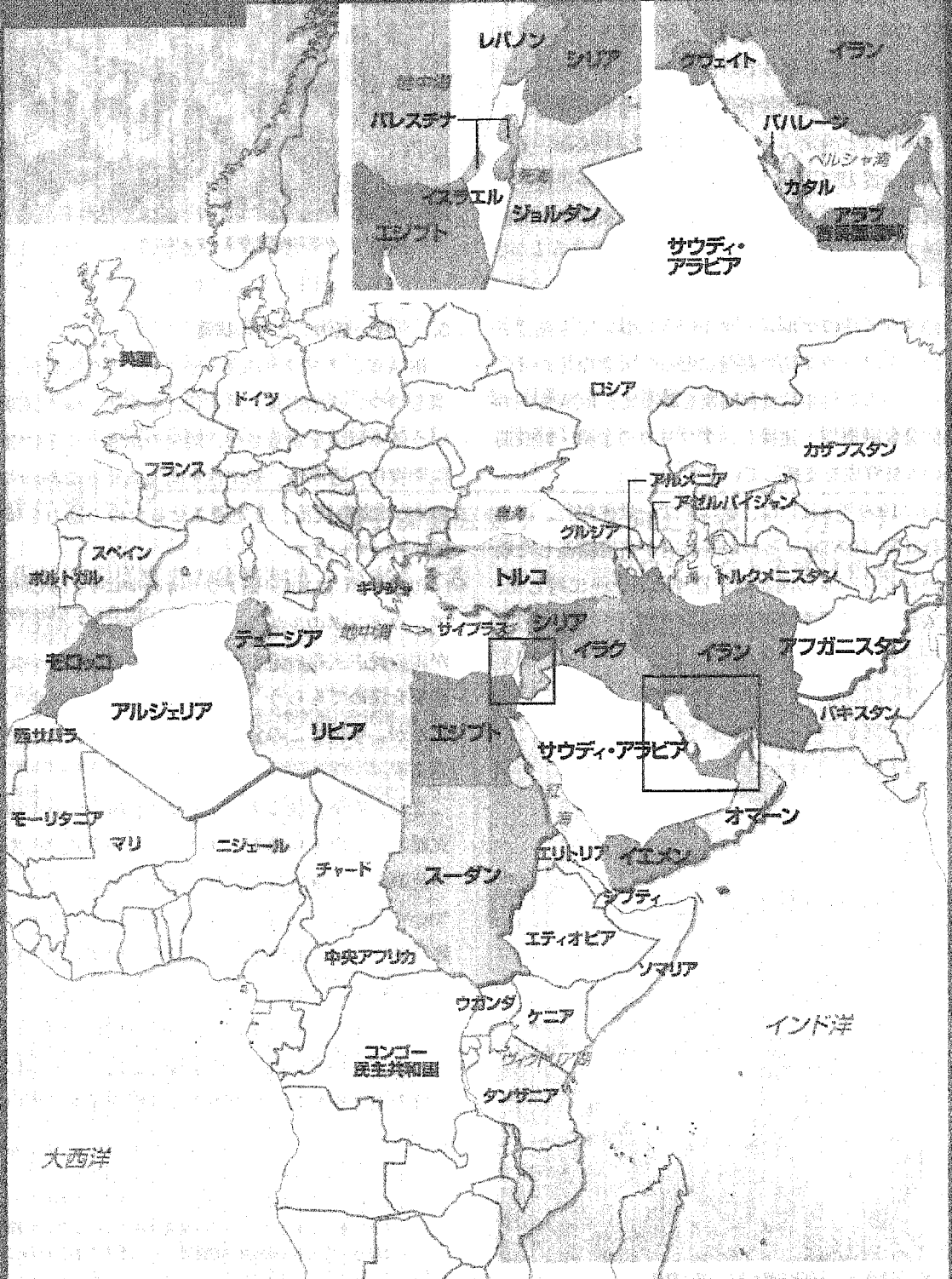


# 第10章

# Middle East

## 中近東地域



# 開発の現況



派遣先のハシミテ大学でリモートセンシングの技術移転を行うシニア海外ボランティア（ヨルダン）

## 多様な政治・経済の背景

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコに至る広範で多様な21カ国とされています。

気候は、高湿度の紅海およびペルシャ湾沿岸、地中海性気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥・半乾燥気候です。

政治体制は、湾岸諸国の王制・首長制、トルコやエジプトなどの共和制、イランの政教一致のイスラム共和制などさまざまです。経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカ諸国が存在する一方で、天然資源の乏しきや経済開発の遅れなどにより、LLDCに属するイエメン、スーダンなども存在しています。

## 開発の現況もさまざま

中近東地域には、紀元前までさかのぼる歴史の豊

かな国も多く存在し、その社会的・文化的な背景はさまざまです。また、近年では、第2次世界大戦後4度にわたるイスラエルとアラブ諸国との間の中東戦争、レバノン紛争、イラン・イラク紛争、湾岸危機など多くの戦争がこの地域において発生しています。

このように中近東地域は非常に多様な地域であり、その開発の現況も多様です。たとえば、湾岸諸国のなかには、石油開発の推進による巨額の石油収入を財源に、経済・社会開発投資を行った結果、インフラ整備などの面においては相当の水準に達しましたが、人口が小さいこともあり、特に技術分野などで経済を支える自国民の人材の層が依然として薄いことから、国造りを支える人材の育成が急務となっている国もあります。

また、経済的に困難な状況にあるため、基礎的な保健医療や安全な飲料水供給などの基礎生活分野（BHN）において、サービスの提供が十分行きわたらない国もあります。

## 中近東地域に対する JICA 援助の基本方針

JICAは、中近東地域に共通して見られる開発ニーズの高い分野、具体的には、水資源管理、環境保全、産業振興などの分野に対する協力を積極的に取り組んでいます。同時に、中近東地域の国々が政治的・経済的・社会的に多様であることから、各国の実情に応じた協力を展開しています。

この地域の最大の課題である中東和平プロセス支援の観点からは、当事国であるパレスチナに対して、保健医療や教育など

基礎生活分野の無償資金協力、研修員受入を中心とした技術協力を積極的に行うとともに、周辺国であるエジプト、ヨルダンなどに対しても支援を行っています。

サウディ・アラビアなどの産油国に対しては、石油依存のモノカルチャー型経済から脱却を図る経済多角化努力を支援し、特に技術人材育成のための協力を行っています。

チュニジア、トルコなどの比較的所得水準の高い国に対しては、産業振興などを重

点とした技術協力を行っています。

一方、エジプト、ヨルダン、シリア、イエメンなどの比較的所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、産業基盤の整備拡充や、保健医療分野などBHNの充足に関する協力を行っています。

なお、リビア、スーダン、イラクおよびアフガニスタンに対する協力は、一部の人道的、緊急的なものを除き実施していません（2000年4月現在）。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 積極的な中東和平支援の展開

中近東地域は、前述のように、地域紛争や内戦を抱えています。これらのなかで近年最も大きな動きが見られたのが、中東和平プロセスの進展です。

1993年9月、イスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）との間で、1967年の第3次中東戦争以来イスラエルによって占領されていたガザ地区、ジョルダン川西岸地域の一部で、パレスチナ人による暫定自治（先行自治）を実施するための合意がなされ、1994年5月、自治政府であるパレスチナ機構（PA）が成立しました。さらに、1995年9月には自治を西岸地域全体に拡大する暫定自治拡大合意が成立し、翌1996年1月には議会選挙が行われて、国家としての体制整備が進められています。その後、イスラエルのラビン首相の暗殺、和平推進に慎重なネタニエフ政権を経て、1999年5月にはバラク新政権が成立し、国際社会の期待が高まっているなか、わが国を含む国際社会は、和平プロセスの進展を支援するためにさまざまな努力を続けています。



トルコで実施された第三国研修参加者。わが国はトルコが進める中央アジア諸国を対象とした南南協力を支援している



個別専門家派遣による農業統計情報システムの改善計画。フィールドワークで技術移転を図る（シリア）

## 環境、経済、水資源分野で実績

わが国は、和平プロセスを支援するために、1992年の中東和平多国間協議において設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち、環境部会の議長を務めるなど、多国間協議に積極的に参画しているほか、国際機関を通じた支援、JICAを通じた直接支援などにより、積極的な貢献を行ってきています。

JICAも、環境部会への支援の一環として、パレスチナ、エジプト、イスラエル、ジョルダンを対象とした第三国研修「環境法の整備にかかる研修」を、米、カナダ、欧州連合（EU）からの講師の派遣を得て、ジョルダンで実施しています。

また、以前から実施していた国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を通じた職業訓練分野での技術協力を行うほか、暫定自治政府に対して1995年以降、病院や医療機材の整備計画、小中学校建設計画、ごみ処理機材整備計画など、基礎生活分野での無償資金協力案件の調査、実施促進業務を行うとともに、下水道整備に関する開発調査を実施しました。

また、パレスチナの人造りへの協力として、1997年以降、職業訓練分野や行政分野における二国間ベースでの研修員受入を積極的に行っているほか、周辺国であるエジプト、ジョルダンで、パレスチナ人を対象とする電気通信、医療機材保守、電力などの分野の中堅技術者の養成を目的とした第三国研修を実施しています。

## 日・サ協力アジェンダへの対応

わが国とサウディ・アラビアの間では、両国の関係をいっそう拡大し、政治、経済に加えた新たな分野におけるパートナーシップを実現するため、「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」「文化・スポーツ」「投資・合弁」の5分野での協力の拡充について、「日本・サウディ・アラビア協力アジェンダ」として推進していくことが、1998年10月に合意されました。

JICAも、このうち特に「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」分野について、協力計画の具体化に努めています。具体的には、教育分野では、電子技術教育開発センターにおける教員養成や、技術短期大学レベルでの技術者養成に対する技術協力を

実施し、人材育成に協力しています。また、環境分野では、「北部紅海沿岸生物環境調査」や「アラビア湾環境モニタリング計画」などの開発調査、「ビヤクシン森林保全のための生態系と生物多様性」に関する研究協力を実施しています。

さらに、1999年度は、サウディ・アラビアで男性と比較して就学・就職機会の少ない女性を対象とした教育、職業訓練分野の協力ニーズ確認のために調査団を派遣し、アジェンダに従った新たな分野における協力展開に備えています。

## Front Line

## 開発教育の試み… エジプト

### ピラミッドを望む大配水タンクに子どもたちの歓声

#### ◆ナイルと水道事情

ナイルの大河を擁するエジプト。さぞ全国民がその豊富な水量を享受していると思われる人も多いのではないのでしょうか。しかし現実には、国民の13%が安全な飲料水を確保できない状況にあります。

とりわけ全人口6300万人のうち25%が集中するカイロ首都圏では、急激な人口集中に水道網が追いつかず、深刻な水道事情を抱えています。

わが国は、この分野で長く協力を継続しており、特にカイロやギザなどの首都圏を中心に上下水道の整備を行ってきました。

#### ◆ピルハルツァーはどうやって死ぬ？

2000年1月、カイロ日本人学校の小中学生全41人を対象に、「水と私たちの生活」をテーマとした総合的学習授業が行われました。

JICA水道技術訓練向上計画プロジェクトの浄水水質専門家を講師に招き、無償資金協力事業「ピラミッド南部地区上下水道整備計画」によってつい先ごろ建設された配水場を見学しました。JICAエジプト事務所でも開発教育は初の試みでしたが、日本人学校の先生方との幾度かの準備打合せを経て当日を迎えました。

授業のポイントは「ナイルの水はどうやって安全な飲み水になるのか」「日本の協力によって地域の人々の生活が改善される様子を学ぶ」の2点。学年別に3グループに分かれての授業でしたが、専門家を一番質問攻めにしたのが中学1年生グループでした。「ナイル川にはピルハルツァー（住血吸虫）がいるって聞いたけど、どうしたら（配水までの）途中で死ぬの？」とい



配水場を見学するカイロ日本人学校の児童たち

った、なかなか難しい質問も1年生からでした。

この配水場は日本人学校の目の前にあり、ピラミッドから約2kmほどのところに位置しています。あいにく当日の午後からは強烈な砂塵に見舞われ全員砂まみれの授業となりましたが、午前中は場内のODAマーク付き配水タンク（高さ19m、直径33m）の頂上に登り、いつもと違うピラミッドの光景に子どもたちの歓声が上がりました。

#### ◆開発教育に取り組む

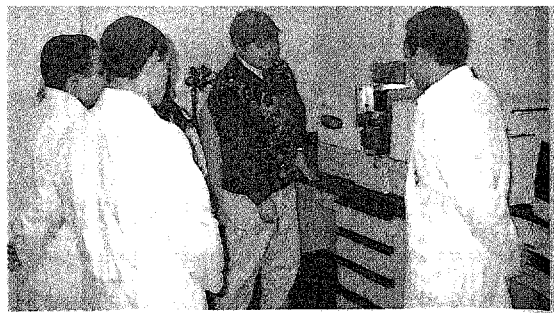
今回は水をテーマにした授業でしたが、JICA事業のどれをとっても開発教育の材料となり得ることを実感するよい機会となりました。この経験をステップに、さらに現地での開発教育に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

(JICAエジプト事務所)

## 南南協力支援

中近東諸国のなかには、援助を受け取るだけでなく、自らの開発経験を生かしてほかの開発途上国に協力する、いわゆる南南協力\*に取り組んでいる国があり、JICAも、第三国研修などを通じてこのような活動を積極的に支援しています。具体的には、エジプト、ジョルダン、トルコ、モロッコ、サウディ・アラビアなどで、アフリカ諸国やパレスチナを含む中東諸国、中央アジア諸国を対象として20件以上の第三国研修を実施しています。

1998年度には、わが国と、エジプト、チュニジアそれぞれの国との間で、これらの国のアフリカ諸国への協力を支援することを目的として、南南協力推進のための枠組み文書に署名しました。これを受け、1999年度にはチュニジア政府と共同で、対外債務問題で困難に直面するアフリカ諸国を対象とした「債務管理セミナー」を国連開発計画（UNDP）、世界銀行などとの共催により、チュニジアで開催しました。



環境保全のためのプロジェクト方式技術協力「環境モニタリング研修センター」（エジプト）

## トルコ地震緊急・復興支援

わが国は、1999年8月に発生したトルコ北西部地震に対し、緊急援助隊の救助チーム、医療チームおよび耐震専門家チームを派遣し、また、緊急物資の供与、無償資金協力を実施しました。さらに、被災者への緊急支援として、阪神・淡路大地震の際に使用した仮設住宅を供与し、引き続きNGOと連携して、被災者の自立をめざしてコミュニティ支援を行っています。

また、イスタンブールは、今回の地震では大きな被害を免れましたが、今後も地震に直撃される可能性が高いことから、JICAでは、開発調査によるイスタンブール防災基礎計画の策定を計画しています。

## Front Line

### 上級漁船員が12年間で6倍近く増加

#### ◆初の高級漁船員養成学校

日本では「砂漠の国」というイメージが強いモロッコですが、大西洋と地中海に面し、豊かな漁業資源に恵まれた国です。年間の漁獲高は70万トンにのぼり、1998年には、タコ、イカを中心に2億4000万ドルの水産物を日本に輸出しています。

このようなモロッコ水産業の発展には、わが国からの協力が大きな役割を果たしています。その代表的な例が、十数年にわたりJICAが協力しているアガディール漁業高等技術学院プロジェクトです。

1981年、モロッコは200カイリ経済水域を宣言しましたが、当時のモロッコには船長や機関長といった上級漁船員を養成する機関がなく、それらは外国人に頼らざるを得ない状況でした。このため、モロッコ政府は、漁業の自立と近代化をめざして、モロッコ初の上級漁船員養成機関としてアガディール漁業高等技術学院を設立し、わが国に協力を要請しました。

#### ◆第三国研修への大きな期待

JICAは、1986年からこの学校に専門家の派遣、施設

### 水産専門技術訓練センター計画…モロッコ

#### プロジェクト方式技術協力

機材の供与などを行っており、2001年に終了する予定です。

この結果、1985年には160人にすぎなかったモロッコ人上級漁船員は、1997年には930人に増加し、今では毎年100人の定員に対して2500人もの応募者が殺到するモロッコ有数の名門校に成長しました。

また、同学院の教育はアフリカ諸国でも高く評価されており、こうした評価に応え、セネガル、モーリタニア、チュニジアなどの近隣諸国から留学生を受け入れているほか、1998年からはJICAの支援によるフランス語圏アフリカ諸国を対象とした第三国研修コースを開始しています。

JICAは1999年8月に、JICA設立25周年を記念した国際協力特別表彰の対象プロジェクトのひとつとして、これまでの同学院の実績を称えるとともに、これからもモロッコの漁業の発展に寄与するばかりでなく、フランス語圏アフリカ域内での地域協力・南南協力の拠点として、積極的な役割を果たしていくことを期待しています。

(JICAモロッコ事務所)